

法人番号	
------	--

年 月 日

大阪府教育長 様

設置者所在地

設置者名

代表者名

印

年度大阪府私立高等学校等授業料支援

補助金実績報告書

大阪府補助金交付規則第12条及び大阪府私立高等学校等授業料支援補助金
交付要綱第14条の規定により、次のとおり報告します。

補助金交付決定額		円
補助金精算額		円
残 額		円

担当部課名	
担当者	
電話番号	

1 総括表

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	
補助事業の目的及び内容	生徒の教育に係る経済的負担を軽減するため。		
補助事業の経費の配分	全額を授業料の支援に要する経費に配分した。		
補助事業の経費の使用方法	直接、授業料の支援に要する経費に充当した。		
補助事業の完了の予定期日			
補助事業の効果	生徒の教育に係る経済的負担を軽減し、 生徒の就学を支援した。		
授業料支援の方法	<input type="checkbox"/> 1 還付 その方法 <div style="border: 1px solid black; height: 80px; width: 100%;"></div> <input type="checkbox"/> 2 授業料と相殺 <hr/> <hr/>		

【注記】

2以上の高等学校等を設置する設置者にあつては学校別に作成すること。

2-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

[全日制課程](経過措置者除く)(就学支援金旧制度) ※平成23年度～平成25年度入学の者のみ記入すること

項目 学年	在学生徒数			授業料 (ア)	(ア)以外の 経常的納付金 (イ)	授業料 [第3条第1項] (ア)+(イ) (ウ)	標準授業料の額 [指定要綱 第2条第4号] (エ)	授業料の額 [第3条第2項] (ウ)≥(エ)=(イ) (ウ)<(エ)=(ウ) (オ)	交付決定額 (F)			実績額 (G)		差引 (G)-(F)		
	(基準日時点) ①	①のうち、大阪府 内に住所を有する 者 ②	①のうち、就学支 援金の支給を受け る者 ③						所得 区分	補助限度額	生徒数	補助額	生徒数	補助額	生徒数	補助額
1年	人	人	人	円/人	円/人	円/人	円/人	円/人	A	円	人	円	人	円	人	円
									B	342,400						
									C	401,800						
									D	461,200						
									E	361,200						
										-						
									1学年計							
2年									A	円						
									B	342,400						
									C	401,800						
									D	461,200						
									E	361,200						
										-						
									2学年計							
3年									A	円						
									B	342,400						
									C	401,800						
									D	461,200						
									E	361,200						
										-						
									3学年計							
合計									A	円						
									B	342,400						
									C	401,800						
									D	461,200						
									E	361,200						
										-						
									合計							

【注記】

- 附則第1項及び第2項の規定に基づく生徒(経過措置者)については、本表に含まず、別表により作成すること。
- 「在学生徒数①」の欄には、基準日(毎年10月1日。ただし、卒業時期が9月30日である生徒については、卒業年度に限り9月30日)時点で在籍する生徒の数(休学中の生徒を含む。)を入力すること。
- 「大阪府内に住所を有する者②」の欄には、「在学生徒数①」のうち、生徒及び保護者等が大阪府内に住所を有する生徒の数を入力すること。
- 「就学支援金の支給を受ける者③」の欄には、「在学生徒数①」のうち、当該年度において就学支援金の支給を受ける、又は、就学支援金を受けた生徒の数(当該年度1年間、継続して就学支援金の支給を停止している者は除く。)を入力すること。

2-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

[全日制課程](経過措置者除く)(就学支援金新制度) ※平成26年度～平成27年度入学の者のみ記入すること

項目 学年	在学生徒数 (基準日時点)			授業料		標準授業料の額	授業料の額	交付決定額 (F)				実績額 (G)		差引 (G)-(F)	
	①	②	③	(ア)	(イ)	(ウ)	(オ)	所得区分	補助限度額	生徒数	補助額	生徒数	補助額	生徒数	補助額
1年	人	人	人	円/人	円/人	円/人	円/人		円	人	円	人	円	人	円
								A	283,000						
								B	342,400						
								C1	401,800						
								C2	461,200						
								D	361,200						
								E	-						
								1学年計							
2年								A	283,000						
								B	342,400						
								C1	401,800						
								C2	461,200						
								D	361,200						
								E	-						
									2学年計						
3年								A	283,000						
								B	342,400						
								C1	401,800						
								C2	461,200						
								D	361,200						
								E	-						
									3学年計						
合計								A	283,000						
								B	342,400						
								C1	401,800						
								C2	461,200						
								D	361,200						
								E	-						
									合計						

【注記】

- 附則第1項及び第2項の規定に基づく生徒(経過措置者)については、本表に含まず、別表により作成すること。
- 「在学生徒数①」の欄には、基準日(毎年10月1日。ただし、卒業時期が9月30日である生徒については、卒業年度に限り9月30日)時点に在籍する生徒の数(休学中の生徒を含む。)を入力すること。
- 「大阪府内に住所を有する者②」の欄には、「在学生徒数①」のうち、生徒及び保護者等が大阪府内に住所を有する生徒の数を入力すること。
- 「就学支援金の支給を受ける者③」の欄には、「在学生徒数①」のうち、当該年度において就学支援金の支給を受ける、又は、就学支援金を受けた生徒の数(当該年度1年間、継続して就学支援金の支給を停止している者は除く。)を入力すること。

2-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

[全日制課程](経過措置者除く)(就学支援金新制度) ※平成28年度～平成30年度入学の者のみ記入すること

項目 学年	在学生徒数 (基準日時点)			授業料 (ア)	(ア)以外の 経常的納付金 (イ)	授業料 [第3条第1項] (ア)+(イ) (ウ)	標準授業料の額 [指定要綱 第2条第4号] (エ)	授業料の額 [第3条第2項] (ウ)≥(エ)=(イ) (ウ)<(エ)=(ウ) (オ)	交付決定額 (F)			実績額 (G)		差引 (G)-(F)		
	①	②	③						所得 区分	補助限度額	生徒数	補助額	生徒数	補助額	生徒数	補助額
1年	人	人	人	円/人	円/人	円/人	円/人	円/人		円	人	円	人	円	人	円
									A	283,000						
									B	342,400						
									C	401,800						
									D1	261,200						
									D2	361,200						
									E	261,200						
									府外	-						
									1学年計							
2年																
									A	283,000						
									B	342,400						
									C	401,800						
									D1	261,200						
									D2	361,200						
									E	261,200						
									府外	-						
									2学年計							
3年																
									A	283,000						
									B	342,400						
									C	401,800						
									D1	261,200						
									D2	361,200						
									E	261,200						
									府外	-						
									3学年計							
合計																
									A	283,000						
									B	342,400						
									C	401,800						
									D1	261,200						
									D2	361,200						
									E	261,200						
									府外	-						
									合計							

【注記】

- 附則第1項及び第2項の規定に基づく生徒(経過措置者)については、本表に含まず、別表により作成すること。
- 「在学生徒数①」の欄には、基準日(毎年10月1日。ただし、卒業時期が9月30日である生徒については、卒業年度に限り9月30日)時点に在籍する生徒の数(休学中の生徒を含む。)を入力すること。
- 「大阪府内に住所を有する者②」の欄には、「在学生徒数①」のうち、生徒及び保護者等が大阪府内に住所を有する生徒の数を入力すること。
- 「就学支援金の支給を受ける者③」の欄には、「在学生徒数①」のうち、当該年度において就学支援金の支給を受ける、又は、就学支援金を受けた生徒の数(当該年度1年間、継続して就学支援金の支給を停止している者は除く。)を入力すること。

2-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

[全日制課程](経過措置者除く)(就学支援金新制度) ※令和元年度以降入学する者のみ記入すること

項目 学年	在学生徒数 (基準日時点) ①	①のうち、大阪府内 に住所を有する者 ②	①のうち、就学支援 金の支給を受ける 者 ③	授業料 (ア)	(ア)以外の 経常的納付金 (イ)	授業料 [第3条第1項] (ア)+(イ) (ウ)	標準授業料の額 [指定要綱 第2条第4号] (エ)	授業料の額 [第3条第2項] (ウ)≥(エ)=(イ) (ウ)<(エ)=(ウ) (オ)	交付決定額 (F)			実績額 (G)		差引 (G)-(F)		
									所得 区分	補助限度額	生徒数	補助額	生徒数	補助額	生徒数	補助額
	人	人	人	円/人	円/人	円/人	円/人	円/人	円	人	円	円	人	円	円	円
1年									A	303,000						
									B	362,400						
									C	421,800						
									D1	281,200						
									D2	381,200						
									D3	481,200						
									E1	181,200						
									E2	381,200						
									府外	-						
									1学年計							
	2年									A	303,000					
									B	362,400						
									C	421,800						
									D1	281,200						
									D2	381,200						
									D3	481,200						
									E1	181,200						
									E2	381,200						
									府外	-						
									2学年計							
3年										A	303,000					
									B	362,400						
									C	421,800						
									D1	281,200						
									D2	381,200						
									D3	481,200						
									E1	181,200						
									E2	381,200						
									府外	-						
									3学年計							
	合計									A	303,000					
									B	362,400						
									C	421,800						
									D1	281,200						
									D2	381,200						
									D3	481,200						
									E1	181,200						
									E2	381,200						
									府外	-						
									合計							

【注記】

- (1) 附則第1項及び第2項の規定に基づく生徒(経過措置者)については、本表に含まず、別表により作成すること。
- (2) 「在学生徒数①」の欄には、基準日(毎年10月1日。ただし、卒業時期が9月30日である生徒については、卒業年度に限り9月30日)時点で在籍する生徒の数(休学中の生徒を含む。)を入力すること。
- (3) 「大阪府内に住所を有する者②」の欄には、「在学生徒数①」のうち、生徒及び保護者等が大阪府内に住所を有する生徒の数を入力すること。
- (4) 「就学支援金の支給を受ける者③」の欄には、「在学生徒数①」のうち、当該年度において就学支援金の支給を受ける、又は、就学支援金を受けた生徒の数(当該年度1年間、継続して就学支援金の支給を停止している者は除く。)を入力すること。

2-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

[全日制課程](経過措置者)

項目 学年	在学生徒数 (基準日時点) ①	①のうち、附則第1項に該当する者 ④	①のうち、附則第2項に該当する者 ⑤	授業料 (ア)	(ア)以外の 経常的納付金 (イ)	授業料 [第3条第1項] (ア)+(イ) (ウ)	標準授業料の額 [指定要綱 第2条第4号] (エ)	授業料の額 [第3条第2項] (ウ)≥(エ)=(イ) (ウ)<(エ)=(ウ) (オ)	交付決定額 (F)			実績額 (G)		差引 (G)-(F)		
									所得区分	補助限度額	生徒数	補助額	生徒数	補助額	生徒数	補助額
1年	人	人	人	円/人	円/人	円/人	円/人	円/人		円	人	円	人	円	人	円
									A	350,000						
									B	250,000						
									C	150,000						
									D	100,000						
									E	60,000						
1学年計																
2年									A	350,000						
									B	250,000						
									C	150,000						
									D	100,000						
									E	60,000						
									2学年計							
3年									A	350,000						
									B	250,000						
									C	150,000						
									D	100,000						
									E	60,000						
									3学年計							
合計									A	350,000						
									B	250,000						
									C	150,000						
									D	100,000						
									E	60,000						
									合計							

- 【注記】
- 本表は、附則第1項及び第2項の規定に基づく生徒(経過措置者)について、作成すること。
 - 「在学生徒数①」の欄には、基準日(毎年10月1日。ただし、卒業時期が9月30日である生徒については、卒業年度に限り9月30日)時点に在籍する生徒の数(休学中の生徒を含む。)を入力すること。
 - 「①のうち、附則第1項に該当する者④」の欄には、「在学生徒数①」のうち、平成22年3月31日以前に既に高等学校等(大阪府内に所在するものに限る。)に在学している者で、基準日において、法第4条第2項第2号の規定に該当することにより就学支援金の支給を受けていない生徒(ただし、満20歳に達した日の属する年度を限度とする。)の数を入力すること。
 - 「①のうち、附則第2項に該当する者⑤」の欄には、「在学生徒数①」のうち、平成22年3月31日以前に既に高等学校等(大阪府内に所在するものに限る。)に在学している者で、基準日において、その者の保護者等が会社都合等により日本国内に住所を有しない生徒の数を入力すること。
 - 「授業料(ア)」の欄には、学則等で「授業料」として表示する費用の額(年額)を入力すること。
 - 「(ア)以外の経常的納付金(イ)」の欄には、学則等で「授業料」として表示するもののほか、施設整備費、教育充実費その他名目の如何にかかわらず、原則、在籍する全ての生徒が一律に納付すべき費用(PTA会費等の設置者以外の者が管理する費用や、修学旅行積立金等の実費相当分に該当する費用は除く。)の額(年額)を入力すること。
 - 学科・コース等によって「授業料(ア)」又は「(ア)以外の経常的納付金(イ)」の額が異なる場合は、額ごとに入力すること。

2-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

【通信制課程】（旧々制度）（就学支援金旧制度） ※平成22年度以前入学の者のみ記入すること

項目 年次	在 student 数 (基準日時点)			③の生徒の 登録単位数	授業料 (1単位あたり) (7)	7以外の 経常的納付金 (イ)	授業料 [第3条第1項] 7+(1x3/74) (ウ)	標準授業料の 額 [指定要綱 第2条第4号] (エ)	授業料の額 [第3条第2項] ウ≥I=I ウ<I=ウ (オ)	交付決定額 (F)			実績額 (G)		差引 (G)-(F)		
	①	②	③							所得 区分	補助限度額	生徒数	補助額	生徒数	補助額	生徒数	補助額
1 年 次	人	人	人	単位	円/1単位	円/年間	円/人	円/人	円/人	A	円	人	円	人	円	人	円
										B	408						
										D	2,814						
										1年次計	-						
2 年 次										A	円						
										B	408						
										D	2,814						
										2年次計	-						
3 年 次										A	円						
										B	408						
										D	2,814						
										3年次計	-						
4 年 次										A	円						
										B	408						
										D	2,814						
										4年次計	-						
合 計										A	円						
										B	408						
										D	2,814						
										合計	-						

【注記】

- (1) 「在 student 数①」の欄には、基準日（毎年10月1日。ただし、卒業時期が9月30日である生徒については、卒業年度に限り9月30日）時点で在籍する生徒の数（休学中の生徒を含む。）を入力すること。
- (2) 「大阪府内に住所を有する者②」の欄には、「在 student 数①」のうち、生徒及びその保護者等が大阪府内に住所を有する生徒の数を入力すること。
- (3) 「就学支援金の支給を受ける者③」の欄には、「在 student 数①」のうち、当該年度において就学支援金の支給を受ける、又は、就学支援金を受けた生徒の数（当該年度1年間、継続して就学支援金の支給を停止している者は除く。）を入力すること。
- (4) 「授業料(7)」の欄には、学則等で「授業料」として表示する費用の額（年額）を入力すること。
- (5) 「7以外の経常的納付金(イ)」の欄には、学則等で「授業料」として表示するもののほか、施設整備費、教育充実費その他名目の如何にかかわらず、原則、在籍する全ての生徒が一律に納付すべき費用（PTA会費等の設置者以外の者が管理する費用や、修学旅行積立金等の実費相当分に該当する費用は除く。）の額（年額）を入力すること。
- (6) 学科・コース等によって「授業料（1単位あたり）(7)」又は「7以外の経常的納付金(イ)」の額が異なる場合は、額ごとに入力すること。

2-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

【通信制課程】（旧々制度）（就学支援金新制度） ※平成22年度以前入学の者のみ記入すること

項目 年次	在籍生徒数 (基準日時点) ①	①のうち、大阪府内に住所を有する者 ②	①のうち、就学支援金の支給を受ける者 ③	③の生徒の登録単位数 ④	授業料 (1単位あたり) (ア)	ア以外の 経常的納付金 (イ)	授業料 [第3条第1項] ア+(イ×3/74) (ウ)	標準授業料の額 [指定要綱 第2条第4号] (エ)	授業料の額 [第3条第2項] ウ≥エ=ウ ウ<エ=エ (オ)	交付決定額 (F)				実績額 (G)		差引 (G)-(F)	
										所得区分	補助限度額	生徒数	補助額	生徒数	補助額	生徒数	補助額
1 年次	人	人	人	単位	円/1単位	円/年間	円/人	円/人	円/人		円	人	円	人	円	人	円
										A	408						
										B	2,814						
										D	-						
										1年次計							
2 年次											円						
										A	408						
										B	2,814						
										D	-						
										2年次計							
3 年次											円						
										A	408						
										B	2,814						
										D	-						
										3年次計							
4 年次											円						
										A	408						
										B	2,814						
										D	-						
										4年次計							
合 計											円						
										A	408						
										B	2,814						
										D	-						
										合計							

【注記】

- (1) 「在籍生徒数①」の欄には、基準日（毎年10月1日。ただし、卒業時期が9月30日である生徒については、卒業年度に限り9月30日）時点に在籍する生徒の数（休学中の生徒を含む。）を入力すること。
- (2) 「大阪府内に住所を有する者②」の欄には、「在籍生徒数①」のうち、生徒及びその保護者等が大阪府内に住所を有する生徒の数を入力すること。
- (3) 「就学支援金の支給を受ける者③」の欄には、「在籍生徒数①」のうち、当該年度において就学支援金の支給を受ける、又は、就学支援金を受けた生徒の数（当該年度1年間、継続して就学支援金の支給を停止している者は除く。）を入力すること。
- (4) 「授業料(ア)」の欄には、学則等で「授業料」として表示する費用の額（年額）を入力すること。
- (5) 「ア以外の経常的納付金(イ)」の欄には、学則等で「授業料」として表示するもののほか、施設整備費、教育充実費その他名目の如何にかかわらず、原則、在籍する全ての生徒が一律に納付すべき費用（PTA会費等の設置者以外の者が管理する費用や、修学旅行積立金等の実費相当分に該当する費用は除く。）の額（年額）を入力すること。
- (6) 学科・コース等によって「授業料（1単位あたり）(ア)」又は「ア以外の経常的納付金(イ)」の額が異なる場合は、額ごとにを入力すること。

2-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

【通信制課程】（旧制度）（就学支援金旧制度） ※平成23年度～平成25年度入学の者のみ記入すること

項目 年次	在学生徒数 (基準日時点) ①	①のうち、大阪府内に住所を有する者 ②	①のうち、就学支援金の支給を受ける者 ③	③の生徒の登録単位数 ④	授業料 (1単位あたり) (7)	7以外の 経常的納付金 (イ)	授業料 [第3条第1項] 7+(イ×3/74) (ウ)	標準授業料の額 [指定要綱 第2条第4号] (エ)	授業料の額 [第3条第2項] ウ≥イ=エ ウ<イ=ウ (オ)	交付決定額 (F)			実績額 (G)		差引 (G)-(F)		
										所得区分	補助限度額	生徒数	補助額	生徒数	補助額	生徒数	補助額
1年次	人	人	人	単位	円/1単位	円/年間	円/人	円/人	円/人		円	人	円	人	円	人	円
										A	408						
										B	2,814						
										C	5,220						
										D	-						
1年次計																	
2年次											円	人	円	人	円	人	円
										A	408						
										B	2,814						
										C	5,220						
										D	-						
2年次計																	
3年次											円	人	円	人	円	人	円
										A	408						
										B	2,814						
										C	5,220						
										D	-						
3年次計																	
合計											円	人	円	人	円	人	円
										A	408						
										B	2,814						
										C	5,220						
										D	-						
合計																	

【注記】

- (1) 「在学生徒数①」の欄には、基準日（毎年10月1日。ただし、卒業時期が9月30日である生徒については、卒業年度に限り9月30日）時点で在籍する生徒の数（休学中の生徒を含む。）を入力すること。
- (2) 「大阪府内に住所を有する者②」の欄には、「在学生徒数①」のうち、生徒及びその保護者等が大阪府内に住所を有する生徒の数を入力すること。
- (3) 「就学支援金の支給を受ける者③」の欄には、「在学生徒数①」のうち、当該年度において就学支援金の支給を受ける、又は、就学支援金を受けた生徒の数（当該年度1年間、継続して就学支援金の支給を停止している者は除く。）を入力すること。
- (4) 「授業料(7)」の欄には、学則等で「授業料」として表示する費用の額（年額）を入力すること。
- (5) 「7以外の経常的納付金(イ)」の欄には、学則等で「授業料」として表示するもののほか、施設整備費、教育充実費その他名目の如何にかかわらず、原則、在籍する全ての生徒が一律に納付すべき費用（PTA会費等の設置者以外の者が管理する費用や、修学旅行積立金等の実費相当分に該当する費用は除く。）の額（年額）を入力すること。
- (6) 学科・コース等によって「授業料（1単位あたり）(7)」又は「7以外の経常的納付金(イ)」の額が異なる場合は、額ごとに入力すること。

2-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

【通信制課程】（旧制度）（就学支援金新制度） ※平成26年度～平成27年度入学の者のみ記入すること

項目 年次	在 student 数 (基準日時点) ①	①のうち、大阪府 内に住所を有する 者 ②	①のうち、就学支 援金の支給を受け る者 ③	③の生徒の 登録単位数 ④	授業料 (1単位あた り) (ア)	ア以外の 経常的納付金 (イ)	授業料 [第3条第1項] ア+(イ×3/74) (ウ)	標準授業料の 額 [指定要綱 第2条第4号] (エ)	授業料の額 [第3条第2項] ウ≥エ=エ ウ<エ=ウ (オ)	交付決定額 (F)			実績額 (G)		差引 (G)-(F)		
										所得 区分	補助限度額	生徒数	補助額	生徒数	補助額	生徒数	補助額
	人	人	人	単位	円/1単位	円/年間	円/人	円/人	円/人		円	人	円	人	円	人	円
1年次										A	408						
										B	408						
										C1	2,814						
										C2	5,220						
										D	-						
											1年次計						
2年次										A	408						
										B	408						
										C1	2,814						
										C2	5,220						
										D	-						
											2年次計						
3年次										A	408						
										B	408						
										C1	2,814						
										C2	5,220						
										D	-						
											3年次計						
合計										A	408						
										B	408						
										C1	2,814						
										C2	5,220						
										D	-						
											合計						

【注記】

- (1) 「在 student 数①」の欄には、基準日（毎年10月1日。ただし、卒業時期が9月30日である生徒については、卒業年度に限り9月30日）時点に在籍する生徒の数（休学中の生徒を含む。）を入力すること。
- (2) 「大阪府内に住所を有する者②」の欄には、「在 student 数①」のうち、生徒及びその保護者等が大阪府内に住所を有する生徒の数を入力すること。
- (3) 「就学支援金の支給を受ける者③」の欄には、「在 student 数①」のうち、当該年度において就学支援金の支給を受ける、又は、就学支援金を受けた生徒の数（当該年度1年間、継続して就学支援金の支給を停止している者は除く。）を入力すること。
- (4) 「授業料(ア)」の欄には、学則等で“授業料”として表示する費用の額（年額）を入力すること。
- (5) 「ア以外の経常的納付金(イ)」の欄には、学則等で“授業料”として表示するもののほか、施設整備費、教育充実費その他名目の如何にかかわらず、原則、在籍する全ての生徒が一律に納付すべき費用（PTA会費等の設置者以外の者が管理する費用や、修学旅行積立金等の実費相当分に該当する費用は除く。）の額（年額）を入力すること。
- (6) 学科・コース等によって「授業料（1単位あたり）(ア)」又は「ア以外の経常的納付金(イ)」の額が異なる場合は、額ごとにを入力すること。

2-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

【通信制課程】（新制度）（就学支援金新制度） ※平成28年度～平成30年度入学の者のみ記入すること

項目 年次	在学生徒数 (基準日時点) ①	①のうち、大阪府内に住所を有する者 ②	①のうち、就学支援金の支給を受ける者 ③	③の生徒の登録単位数 ④	授業料 (1単位あたり) (7) 円/1単位	7以外の 経常的納付金 (イ) 円/年間	授業料 [第3条第1項] 7+(イ×3/74) (ウ) 円/人	標準授業料の額 [指定要綱 第2条第4号] (エ) 円/人	授業料の額 [第3条第2項] ウ≥I=I ウ<I=ウ (オ) 円/人	交付決定額 (F)			実績額 (G)		差引 (G)-(F)	
										所得区分	補助限度額	生徒数	補助額	生徒数	補助額	生徒数
1年次											円	人	円	人		
										A	408					
										B	408					
										C	2,814					
										D	-					
1年次計																
2年次											円	人	円	人		
										A	408					
										B	408					
										C	2,814					
										D	-					
2年次計																
3年次											円	人	円	人		
										A	408					
										B	408					
										C	2,814					
										D	-					
3年次計																
合計											円	人	円	人		
										A	408					
										B	408					
										C	2,814					
										D	-					
合計																

【注記】

- 「在学生徒数①」の欄には、基準日（毎年10月1日。ただし、卒業時期が9月30日である生徒については、卒業年度に限り9月30日）時点で在籍する生徒の数（休学中の生徒を含む。）を入力すること。
- 「大阪府内に住所を有する者②」の欄には、「在学生徒数①」のうち、生徒及びその保護者等が大阪府内に住所を有する生徒の数を入力すること。
- 「就学支援金の支給を受ける者③」の欄には、「在学生徒数①」のうち、当該年度において就学支援金の支給を受ける、又は、就学支援金を受けた生徒の数（当該年度1年間、継続して就学支援金の支給を停止している者は除く。）を入力すること。
- 「授業料(7)」の欄には、学則等で「授業料」として表示する費用の額（年額）を入力すること。
- 「7以外の経常的納付金(イ)」の欄には、学則等で「授業料」として表示するもののほか、施設整備費、教育充実費その他名目の如何にかかわらず、原則、在籍する全ての生徒が一律に納付すべき費用（PTA会費等の設置者以外の者が管理する費用や、修学旅行積立金等の実費相当分に該当する費用は除く。）の額（年額）を入力すること。
- 学科・コース等によって「授業料（1単位あたり）(7)」又は「7以外の経常的納付金(イ)」の額が異なる場合は、額ごとに入力すること。

2-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

【通信制課程】（新制度）（就学支援金新制度） ※令和元年度以降入学の者のみ記入すること

項目 年次	在 student 数 (基準日時点) ①	①のうち、大阪府 内に住所を有する 者 ②	①のうち、就学支 援金の支給を受け る者 ③	③の生徒の 登録単位数 ④	授業料 (1単位あた り) (7)	7以外の 経常的納付金 (イ)	授業料 [第3条第1項] 7+(イ×3/74) (ウ)	標準授業料の 額 [指定要綱 第2条第4号] (エ)	授業料の額 [第3条第2項] ウ≥エ=エ ウ<エ=ウ (オ)	交付決定額 (F)			実績額 (G)		差引 (G)-(F)		
										所得 区分	補助限度額	生徒数	補助額	生徒数	補助額	生徒数	補助額
1 年 次	人	人	人	単位	円/1単位	円/年間	円/人	円/人	円/人		円	人	円	人	円	人	円
										A	408						
										B	408						
										C	2,814						
										D	-						
1年次計																	
2 年 次											円						
										A	408						
										B	408						
										C	2,814						
										D	-						
2年次計																	
3 年 次											円						
										A	408						
										B	408						
										C	2,814						
										D	-						
3年次計																	
合 計					/	/	/	/	/		円						
										A	408						
										B	408						
										C	2,814						
										D	-						
合計																	

【注記】

- (1) 「在 student 数①」の欄には、基準日（毎年10月1日。ただし、卒業時期が9月30日である生徒については、卒業年度に限り9月30日）時点に在籍する生徒の数（休学中の生徒を含む。）を入力すること。
- (2) 「大阪府内に住所を有する者②」の欄には、「在 student 数①」のうち、生徒及びその保護者等が大阪府内に住所を有する生徒の数を入力すること。
- (3) 「就学支援金の支給を受ける者③」の欄には、「在 student 数①」のうち、当該年度において就学支援金の支給を受ける、又は、就学支援金を受けた生徒の数（当該年度1年間、継続して就学支援金の支給を停止している者は除く。）を入力すること。
- (4) 「授業料(7)」の欄には、学則等で“授業料”として表示する費用の額（年額）を入力すること。
- (5) 「7以外の経常的納付金(イ)」の欄には、学則等で“授業料”として表示するもののほか、施設整備費、教育充実費その他名目の如何にかかわらず、原則、在籍する全ての生徒が一律に納付すべき費用（PTA会費等の設置者以外の者が管理する費用や、修学旅行積立金等の実費相当分に該当する費用は除く。）の額（年額）を入力すること。
- (6) 学科・コース等によって「授業料（1単位あたり）(7)」又は「7以外の経常的納付金(イ)」の額が異なる場合は、額ごとに入力すること。

2-3 補助限度額調整額内訳

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

[通信制課程] (旧々制度) (就学支援金旧制度) ※平成22年度以前入学の者のみ記入すること

(単位：円)

連番	就学支援金 認定番号	学年	年間授業料 [3-1(㊱)]	補助対象 単位数 (30単位)	2-2 授業料支援補助対象経費算定表			補助限度額調整項目													調整後の 補助限度額 (T)	補助限度額 調整額 (T)-(J) (K)	調整が必要な理由							
					1単位あたり補助限度額			月別所得区分																						
					所得 区分	補助限度額 (H)	所得 区分	補助限度額 (I)	補助限度額 (J)	前々年収入			前年収入											所得区分別在籍月数						
										4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月				3月	A	A	B	B	D	D
合計								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						

- 【注記】
- (1) 「就学支援金認定番号」の欄には、「3-2 授業料支援補助対象経費算定表」の認定番号を入力すること。
 - (2) 行が不足する場合は、空白行を【コピー】の上、【コピーしたセルの挿入】により行を追加すること。
 - (3) 「月別所得区分」については、保護者等の前々年又は前年収入に基づくランク(A~D)が自動的に表示されるので、転退学や休学、学科の修了(卒業)、受給期間の満了により、就学支援金の受給をしない月がある場合は、該当の月に表示される「所得割」セルを削除すること。

2-3 補助限度額調整額内訳

設置者名		法人番号	
学校名		学校番号	

[通信制課程] (新制度) (就学支援金新制度) ※平成28年度～平成30年度入学の者のみ記入すること

(単位：円)

連番	就学支援金 認定番号	学年	年間授業料 [3-1(ウ)]	補助対象 単位数 (30単位)	2-2 授業料支援補助対象経費算定表			補助限度額調整項目																		調整後の 補助限度額 (T)	補助限度額 調整額 (T)-(J) (K)	調整が必要な理由			
					1単位あたり補助限度額			月別所得区分									所得区別在籍月数														
					所得 区分	補助限度額 (H)	所得 区分	補助限度額 (I)	補助限度額 (J)	前々年收入			前 年 収 入						A	A	B	B	C	C	D				D		
										4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月												1月	2月
合計										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

【注記】
 (1) 「就学支援金認定番号」の欄には、「3-2 授業料支援補助対象経費算定表」の認定番号を入力すること。
 (2) 行が不足する場合は、空白行を【コピー】の上、【コピーしたセルの挿入】により行を追加すること。
 (3) 「月別所得区分」については、保護者等の前々年又は前年收入に基づくランク(A～D)が自動的に表示されるので、転退学や休学、学科の修了(卒業)、受給期間の満了により、就学支援金の受給をしない月がある場合は、該当の月に表示される「所得割」セルを削除すること。

